

証券コード 2479

平成29年6月7日

株 主 各 位

東京都中央区京橋一丁目10番7号

KPP八重洲ビル

株 式 会 社 ジ ェ イ テ ッ ク

代表取締役社長 藤 本 彰

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後5時50分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区京橋一丁目10番7号KPP八重洲ビル10階
当社本社会議室
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第21期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第21期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下の2つの方法がございます。

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を郵送せずに、会場受付にご提出ください（ご記入・ご捺印は不要です）。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時：平成29年6月29日（木曜日）午前10時

ご郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限：平成29年6月28日（水曜日）午後5時50分到着分まで

~~~~~

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.j-tec-cor.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年 4 月 1 日から  
平成29年 3 月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出は増勢が足踏みしているものの、設備投資の持ち直しの動き、堅調な雇用・所得情勢を受けて、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等における経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策等により、世界経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、燃料電池自動車や自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発を中心とした自動車関連分野の他、ソフトウェア開発分野へのテクノロジスト需要が増加いたしました。また、営業施策の強化や、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたこと等により、当社グループの稼働率及び契約単価は高い水準を維持いたしました。

一方で、技術系人材の獲得競争が激化している中、新規採用の強化を図ってまいりましたが、計画通りのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により案件に対応しきれない状況にありました。そのため、売上高は伸び悩む結果となったものの、グループ全体として業務効率化による販売費及び一般管理費の削減に努め、利益拡大に寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高3,330,917千円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益123,790千円（同69.5%増）、経常利益123,120千円（同61.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益89,531千円（同90.3%増）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

ア. 技術職知財リース事業

電子・電気機器関連や航空機・宇宙関連等の顧客企業からの取引が前連結会計年度より増加したものの、他分野の減収をカバーできず、事業全体の売上高は微減となりました。一方、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めた結果、売上高は3,138,554千円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益は428,399千円（同14.1%増）となりました。

イ. 一般派遣及びエンジニア派遣事業

前連結会計年度に設立した連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポート（平成28年4月1日付でベンチャービジネスサポート株式会社から商号変更）による取引が増加したものの、関連費用も増加したことにより、売上高は193,773千円（前連結会計年度比21.4%増）、セグメント損失は4,586千円（前連結会計年度は3,565千円のセグメント損失）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は1,146千円であります。その主なものは、社内設備用のパソコン及びソフトウェアの購入であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、主に当社グループの事業拡大に備える資金として、金融機関より長期借入金520,000千円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                              | 第18期<br>(平成26年3月期) | 第19期<br>(平成27年3月期) | 第20期<br>(平成28年3月期) | 第21期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年3月期) |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                       | 3,405,065          | 3,348,526          | 3,356,589          | 3,330,917                       |
| 経 常 利 益 (千円)                     | 94,925             | 78,247             | 76,342             | 123,120                         |
| 親会社株主に<br>帰属する (千円)<br>当 期 純 利 益 | 65,109             | 57,998             | 47,050             | 89,531                          |
| 1株当たり当期純利益                       | 7円80銭              | 6円85銭              | 5円51銭              | 10円47銭                          |
| 総 資 産 (千円)                       | 1,229,588          | 1,407,984          | 1,405,071          | 1,819,088                       |
| 純 資 産 (千円)                       | 538,476            | 646,779            | 695,818            | 803,702                         |
| 1株当たり純資産                         | 62円93銭             | 75円66銭             | 81円40銭             | 93円79銭                          |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第18期<br>(平成26年3月期) | 第19期<br>(平成27年3月期) | 第20期<br>(平成28年3月期) | 第21期<br>(当事業年度)<br>(平成29年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 2,341,795          | 2,196,419          | 2,173,425          | 2,156,408                     |
| 経 常 利 益 (千円)   | 61,907             | 42,734             | 59,509             | 150,166                       |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 57,867             | 33,467             | 42,171             | 113,507                       |
| 1株当たり当期純利益     | 6円93銭              | 3円95銭              | 4円94銭              | 13円27銭                        |
| 総 資 産 (千円)     | 1,023,453          | 1,142,918          | 1,167,745          | 1,609,725                     |
| 純 資 産 (千円)     | 543,931            | 624,063            | 661,021            | 788,163                       |
| 1株当たり純資産       | 65円11銭             | 68円35銭             | 77円33銭             | 91円97銭                        |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金    | 当 社 の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                 |
|-----------------------|----------|----------------|-------------------------------|
| 株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー | 50,000千円 | 100.0%         | 技術職知財リース事業<br>一般派遣及びエンジニア派遣事業 |
| 株式会社ジェイテックアーキテクト      | 50,000千円 | 100.0%         | 技術職知財リース事業                    |
| 株式会社ジェイテックビジネスサポート    | 40,000千円 | 100.0%         | 一般派遣及びエンジニア派遣事業               |

(注) 1. 平成28年4月1日で、当社の連結子会社であるベンチャービジネスサポート株式会社は、商号を株式会社ジェイテックビジネスサポートに変更しております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは技術職知財リース事業を中核としており、採用、人材育成、営業が事業の持続的発展の主軸であると認識しております。コア・コンピタンスである知財力の継続的強化に取り組み、収益力のさらなる向上を実現するため、当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであります。

#### ① 優秀なテクノロジストの採用

当社グループの中核である技術職知財リース事業においては、即戦力かつ高度な技術力を備えた人材が常に求められております。このような顧客ニーズに応えるため、グループ全体の採用を統括する人材開発部門を拡充いたしました。採用活動をさらに強化することで、優秀な人材の確保に努めるとともに、国内各拠点のネットワークを活用し、多様な採用ルートを構築してまいります。これにより、多くの有望な新卒社員の安定的採用や中途採用の増加につなげるとともに、成長分野の技術者採用も強化してまいります。

## ② 人材育成とキャリアサポート

技術が日進月歩で発展しているなか、顧客満足度の高い技術ソリューションを提供し、高水準単価の案件を獲得するため、テクノロジストの技術力向上とキャリアサポートは常に重要な課題であります。以前より力を入れてきた海外留学研修、分野別・テーマ別技術研修のほかに、成長分野における高度専門技術研修、顧客ニーズに合わせたカスタマイズ研修等を強化してまいります。また、社内で技術コンテストを開催し、スキルとチームワークを磨く場を設け、技術力と人間力を兼ね備えたバイタリティ溢れる人材の育成に努めてまいります。さらに、定期的な面談やフォローアップ研修、メンタルヘルスケア、社員旅行、懇親会等により、テクノロジストのモチベーションと働く満足度を継続的に高め、定着率のさらなる向上を図ってまいります。

なお、平成27年9月30日より施行された改正労働者派遣法において新たに義務付けられたキャリアアップ措置については、当社グループとして従来実施してまいりました教育研修・キャリアサポート制度をより充実させ、引き続きテクノロジストの長期的なキャリア形成を図ってまいります。

## ③ 営業力の強化と幅広い顧客基盤の確保

当社グループの主要顧客である建築関連、自動車関連においては、引き続き営業フォロー活動を効率的に行うことで高水準の受注率を維持してまいります。また、2020年の東京オリンピックに向けた需要やインバウンド（訪日外国人観光客）需要等も視野に、新規顧客の獲得と新たな収益源の開拓に努めてまいります。さらに、取引先を分散化し、幅広い業種にわたる顧客基盤を構築することにより、特定の企業や業種で業績不振等の不測の事態が生じた場合においても、当社グループの収益面に与える影響が最小限となるよう努めてまいります。

## ④ コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底は、経営の最重要課題であり社会的責務であると認識しております。取締役会及び監査役の機能強化を図り、経営の健全性及び透明性の確保のため、経営の意思決定、業務執行等に対する適正な監視・監督体制を常に維持しております。また、内部統制室を中心とした内部管理体制を整備し、定期的なコンプライアンス教育の実施等により、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

| 事業区分            | 事業内容                                                       |
|-----------------|------------------------------------------------------------|
| 技術職知財リース事業      | 「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務 |
| 一般派遣及びエンジニア派遣事業 | 製造現場業務への一般派遣、イベント・ポスティング事業、介護事業                            |

(6) 主要な営業所（平成29年3月31日現在）

① 当社

本社：東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル  
営業の拠点：

| 営業    |           | 所      |           |
|-------|-----------|--------|-----------|
| 名称    | 所在地       | 名称     | 所在地       |
| 札幌営業所 | 北海道札幌市中央区 | 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市中区 |
| 水戸営業所 | 茨城県水戸市    | 大阪営業所  | 大阪府大阪市北区  |
| 東京営業所 | 東京都中央区    | 福岡営業所  | 福岡県福岡市中央区 |
| 浜松営業所 | 静岡県浜松市中区  |        |           |
| 計7拠点  |           |        |           |

② 子会社

| 会社名                   | 所在地       |
|-----------------------|-----------|
| 株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー | 東京都中央区    |
| 株式会社ジェイテックアーキテクト      | 神奈川県横浜市西区 |
| 株式会社ジェイテックビジネスサポート    | 大阪府大阪市北区  |

(7) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分            | 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|------------|-------------|
| 技術職知財リース事業      | 380 (68) 名 | 31名減 (8名減)  |
| 一般派遣及びエンジニア派遣事業 | － (22) 名   | －名 (7名増)    |
| 全社（共通）          | 24 ( 3) 名  | －名 (2名増)    |
| 合計              | 404 (93) 名 | 31名減 (1名増)  |

(注) 1. 従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|------------|-------|--------|
| 287 (4名) | 33名減 (2名増) | 34.5歳 | 7.5年   |

(注) 従業員数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 173,336千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 173,336千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 88,100千円  |
| 株式会社みずほ銀行     | 17,336千円  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 28,800,000株
- ② 発行済株式の総数 8,572,400株
- ③ 株主数 3,595名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                 | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------|------------|---------|
| 藤 本 彰                 | 1,872,700株 | 21.85%  |
| 小 貝 恭 生               | 281,500    | 3.28    |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社   | 240,400    | 2.81    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券     | 203,600    | 2.38    |
| 戸 塚 大 介               | 187,500    | 2.19    |
| 藤 本 商 事 株 式 会 社       | 164,800    | 1.92    |
| 藤 本 信                 | 145,500    | 1.70    |
| 松 井 証 券 株 式 会 社       | 125,200    | 1.46    |
| 岩 井 コ ス モ 証 券 株 式 会 社 | 117,800    | 1.37    |
| ジェイテック従業員持株会          | 85,100     | 0.99    |

（注）持株比率は自己株式（2,800株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名                     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                             |
|-----------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 藤 本 彰                   | 株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー代表取締役社長<br>株式会社ジェイテックアーキテクト代表取締役社長<br>株式会社ジェイテックビジネスサポート代表取締役社長                |
| 常 務 取 締 役 | 佐 野 清一郎                 | 株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー取締役<br>株式会社ジェイテックアーキテクト取締役<br>株式会社ジェイテックビジネスサポート取締役<br>特定非営利活動法人日本一般労働者派遣協会理事長 |
| 取 締 役     | チェ<br>崔 ゼ<br>在 ヒョン<br>亨 |                                                                                                     |
| 取 締 役(社外) | 斉 藤 高 志                 | 海外ステイサポート株式会社代表取締役                                                                                  |
| 常 勤 監 査 役 | 小 貝 恭 生                 |                                                                                                     |
| 常勤監査役(社外) | 山 田 峻 介                 |                                                                                                     |
| 監 査 役(社外) | 尾 野 恭 史                 | Y K T株式会社社外取締役<br>B-b y -C株式会社社外監査役                                                                 |
| 監 査 役(社外) | 芥 田 俊 彦                 | アラックス株式会社監査役                                                                                        |

- (注) 1. 常勤監査役山田峻介氏、監査役尾野恭史氏及び監査役芥田俊彦氏の3氏は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役山田峻介氏は、昭和47年8月に山田経理法務事務所を設立し当社監査役に就任するまでの間、30年にわたり税務申告代行等の経理業務に従事しておりました。
  - ・監査役尾野恭史氏は、平成28年5月より、B-b y -C株式会社において監査役として監査業務に従事しております。
  - ・監査役芥田俊彦氏は、平成19年12月より、アラックス株式会社において監査役として監査業務に従事しております。
2. 当事業年度中の地位、担当及び重要な兼職の異動は、以下のとおりです。
- ・代表取締役社長藤本彰氏は、平成29年1月1日付で株式会社ジェイテックビジネスサポートの代表取締役社長に就任いたしました。
  - ・取締役佐野清一郎氏は、平成28年4月1日付で常務取締役に就任いたしました。
  - ・取締役佐野清一郎氏は、平成28年6月29日付で株式会社ジェイテックビジネスサポートの取締役に就任いたしました。
3. 当社は、常勤監査役山田峻介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分             | 員 数        | 報 酬 等 の 額              |
|-----------------|------------|------------------------|
| 取 締 役           | 4名         | 68,175千円               |
| 監 査 役           | 4名         | 13,200千円               |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 8名<br>(4名) | 81,375千円<br>(11,400千円) |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月26日開催の第10回定時株主総会において年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また別枠で、平成25年6月27日開催の第17回定時株主総会においてストック・オプション報酬額として年額100,000千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月26日開催の第10回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議いただいております。

### ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

### ハ. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                        | 当 社 と の 関 係                          |
|-------|---------|----------------------------------------|--------------------------------------|
| 取 締 役 | 斉 藤 高 志 | 海外ステイサポート株式会社代表取締役                     | 当社と同社との間には、同社の提供するサービス利用等の取引関係があります。 |
| 監 査 役 | 山 田 峻 介 | —                                      | —                                    |
| 監 査 役 | 尾 野 恭 史 | Y K T株式会社社外取締役<br>B - b y - C株式会社社外監査役 | 特別の利害関係はありません。                       |
| 監 査 役 | 芥 田 俊 彦 | アラックス株式会社監査役                           | 特別の利害関係はありません。                       |

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況及び発言状況                                                                                                                 |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 斉藤高志 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち17回に出席いたしました。経営者としての豊富な経験や高い見識等を活かし、社外取締役としての客観的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 監査役 山田峻介 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。常勤社外監査役として、公正かつ独立の立場から、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の適法性と合理性を確保するための発言を行っております。      |
| 監査役 尾野恭史 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行の適法性と妥当性を確保するための発言を行っております。              |
| 監査役 芥田俊彦 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。監査役としての専門的見地から、業務執行の適法性と妥当性を確保するための発言を行っております。                             |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 P w C 京都監査法人

(注) 京都監査法人は、平成28年12月1日に名称を変更し、  
P w C 京都監査法人となりました。

② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 15,500千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 15,500千円  |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区別できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

- (1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社はコンプライアンス体制の管理、整備を重要課題と認識した上で、代表取締役は、管理本部長をコンプライアンス体制構築の責任者として任命し、職務上必要ある関連法令及び定款との整合性を検討することにより当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務執行の適合性を確保できる体制の構築、維持、整備を行う体制とする。また、監査役、内部統制室は法令、定款に反する職務が執行されていないかについて監査を行い取締役会及び代表取締役へ報告する。その上で、取締役会及び代表取締役は、各取締役及び各部門長に対して問題点を指摘、改善指示を行う。
  - ② 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が法令、定款を遵守した行動を取るために、コンプライアンス教育や啓発活動を実施する。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書を閲覧できるものとする。子会社においても、これに準拠した体制を構築する。
- (3) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制  
社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士及び警察等関連機関との連携の強化を図り、反社会的勢力との関係を遮断する。
- (4) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する体制
  - ① 業務執行に係るリスクを体系的に認識、評価し適切なリスク管理を行うために、「リスク管理規程」に基づき、全社的なリスク管理体制を整備する。
  - ② リスク管理の実効性を確保するため、代表取締役は、管理本部長をリスク管理体制に関する統括責任者として任命し、管理本部長は各取締役、執行役員と共に部門ごとのリスクマネジメント体制を確立する。また、監査役及び内部統制室は各部門のリスクマネジメント状況の監査を行う。
- (5) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社及び当社子会社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要な体制を整備すると共に、内部統制の適切な運用及び継続的な改善を行う。また、内部統制の有効性を定期的に評価し、その評価結果を取締役に報告する。
- (6) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目的に基づく中期経営計画及び年度経営計画を策定する。

- ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、業務執行における迅速な意思決定と効率的な会社運営を図るため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を月1回開催する。
- (7) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - ① 子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
  - ② 子会社の活動内容については、定期的な報告と重要案件の事前協議を実施する。内部統制室は関係会社管理規程に基づき子会社の監査を実施する。
- (8) 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ① 当社及び当社子会社の取締役、監査役、及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときには法令に従い監査役に報告する。
  - ② 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、経営会議等の重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書、重要な契約書等の文書を閲覧し、必要に応じて担当取締役または使用人に説明を求める。
  - ③ 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、原則として内部統制室が必要に応じて監査役の業務補助を行う。その具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、関係部署との意見調整を行う等十分考慮して監査役の指示の実効性確保に努める。
  - ④ 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き速やかに当該費用または債務を処理する。
- (9) 業務の適正を確保するための体制の運用状況
  - ① 取締役の職務執行の法令及び定款との適合性を確保するため、取締役会を定期的に開催し審議の充実に努めております。
  - ② コンプライアンスに係る社内規程と組織を整備するとの基本方針に基づき「企業倫理規程」を社内システムで全社員へ公開・周知を図っております。また、「コンプライアンス規程」に基づき、「倫理法令遵守評価表」による各部門でのコンプライアンス評価を行い、経営会議へ報告いたしております。
  - ③ 「リスク管理規程」に基づき、当社へのリスクを評価して対応を決定し、コントロールすべきリスクについては「リスク管理シート」へ明記して経営会議へ提言し、検討する体制の整備に努めております。
  - ④ 内部監査については、内部監査計画に基づき当社及び子会社の監査を実施いたしました。財務報告に係る内部統制の評価については、財務報告の信頼性に及ぼす重要性の観点から評価範囲を決定し、財務報告に係る内部統制の評価を行っております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|-----------------|-----------|----------------|-----------|
| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部        |           |
| 流 動 資 産         | 1,654,307 | 流 動 負 債        | 520,370   |
| 現金及び預金          | 1,116,257 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 102,688   |
| 売 掛 金           | 430,771   | リ ー ス 債 務      | 596       |
| 仕 掛 品           | 1,060     | 未 払 金          | 114,208   |
| 前 払 費 用         | 38,866    | 未 払 費 用        | 47,012    |
| 繰延税金資産          | 60,318    | 未 払 法 人 税 等    | 42,975    |
| そ の 他           | 7,908     | 未 払 消 費 税 等    | 40,619    |
| 貸倒引当金           | △877      | 預 り 金          | 21,838    |
| 固 定 資 産         | 164,781   | 賞 与 引 当 金      | 150,431   |
| 有 形 固 定 資 産     | 12,823    | 固 定 負 債        | 495,016   |
| 建 物             | 7,261     | 長 期 借 入 金      | 349,420   |
| 工具、器具及び備品       | 3,475     | リ ー ス 債 務      | 1,522     |
| リ ー ス 資 産       | 2,087     | 繰延税金負債         | 6,569     |
| 無 形 固 定 資 産     | 44,548    | 退職給付に係る負債      | 137,363   |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 3,802     | そ の 他          | 140       |
| の れ ん           | 40,430    | 負 債 合 計        | 1,015,386 |
| そ の 他           | 315       | 純 資 産 の 部      |           |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 107,409   | 株 主 資 本        | 785,329   |
| 投 資 有 価 証 券     | 28,228    | 資 本 金          | 261,834   |
| 関 係 会 社 株 式     | 15,000    | 資 本 剰 余 金      | 246,328   |
| 敷 金 及 び 保 証 金   | 64,181    | 利 益 剰 余 金      | 277,825   |
| 資 産 合 計         | 1,819,088 | 自 己 株 式        | △659      |
|                 |           | その他の包括利益累計額    | 18,372    |
|                 |           | その他有価証券評価差額金   | 17,739    |
|                 |           | 退職給付に係る調整累計額   | 633       |
|                 |           | 純 資 産 合 計      | 803,702   |
|                 |           | 負 債 純 資 産 合 計  | 1,819,088 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から)  
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 3,330,917 |
| 売 上 原 価               |         | 2,534,746 |
| 売 上 総 利 益             |         | 796,171   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 672,380   |
| 営 業 利 益               |         | 123,790   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 1       |           |
| 受 取 配 当 金             | 552     |           |
| 助 成 金 収 入             | 1,200   |           |
| そ の 他                 | 362     | 2,116     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 2,785   | 2,785     |
| 経 常 利 益               |         | 123,120   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 763     |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 206     | 970       |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 964     | 964       |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 123,126   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 43,731  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △10,136 | 33,594    |
| 当 期 純 利 益             |         | 89,531    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |         | —         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |         | 89,531    |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年 4 月 1 日から)  
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |           |           |         |         |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当連結会計年度期首残高                  | 261,119 | 245,613   | 181,329   | △659    | 687,403 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額    |         |           | 15,509    |         | 15,509  |
| 会計方針の変更を反映した<br>当連結会計年度期首残高  | 261,119 | 245,613   | 196,839   | △659    | 702,912 |
| 当連結会計年度変動額                   |         |           |           |         |         |
| 新 株 の 発 行                    | 715     | 715       |           |         | 1,430   |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |           | △8,545    |         | △8,545  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |         |           | 89,531    |         | 89,531  |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |         |         |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 715     | 715       | 80,986    | －       | 82,416  |
| 当連結会計年度末残高                   | 261,834 | 246,328   | 277,825   | △659    | 785,329 |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                  |                   | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|-----------------------|------------------|-------------------|-----------|-----------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金      | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |           |
| 当連結会計年度期首残高                  | 12,264                | △4,084           | 8,180             | 234       | 695,818   |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額    |                       |                  |                   |           | 15,509    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当連結会計年度期首残高  | 12,264                | △4,084           | 8,180             | 234       | 711,327   |
| 当連結会計年度変動額                   |                       |                  |                   |           |           |
| 新 株 の 発 行                    |                       |                  |                   |           | 1,430     |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                       |                  |                   |           | △8,545    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |                       |                  |                   |           | 89,531    |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) | 5,474                 | 4,717            | 10,192            | △234      | 9,957     |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 5,474                 | 4,717            | 10,192            | △234      | 92,374    |
| 当連結会計年度末残高                   | 17,739                | 633              | 18,372            | －         | 803,702   |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|---------------|-----------|-----------------|-----------|
| 資 産 の 部       |           | 負 債 の 部         |           |
| 流 動 資 産       | 1,310,001 | 流 動 負 債         | 367,401   |
| 現 金 及 び 預 金   | 872,822   | 一年以内返済予定の長期借入金  | 102,688   |
| 売 掛 金         | 302,868   | リ ー ス 債 務       | 596       |
| 仕 掛 品         | 1,060     | 未 払 金           | 53,234    |
| 前 払 費 用       | 29,697    | 未 払 費 用         | 29,299    |
| 繰 延 税 金 資 産   | 41,593    | 未 払 法 人 税 等     | 37,305    |
| 未 収 入 金       | 8,455     | 未 払 消 費 税 等     | 26,377    |
| 関係会社短期貸付金     | 51,902    | 預 り 金           | 8,738     |
| そ の 他         | 1,600     | 賞 与 引 当 金       | 109,161   |
| 固 定 資 産       | 299,724   | 固 定 負 債         | 454,161   |
| 有 形 固 定 資 産   | 12,743    | 長 期 借 入 金       | 349,420   |
| 建 物           | 7,261     | リ ー ス 債 務       | 1,522     |
| 工具、器具及び備品     | 3,394     | 繰 延 税 金 負 債     | 6,569     |
| リ ー ス 資 産     | 2,087     | 退 職 給 付 引 当 金   | 96,508    |
| 無 形 固 定 資 産   | 4,108     | そ の 他           | 140       |
| ソ フ ト ウ ェ ア   | 3,802     | 負 債 合 計         | 821,562   |
| そ の 他         | 305       | 純 資 産 の 部       |           |
| 投資その他の資産      | 282,872   | 株 主 資 本         | 770,423   |
| 投 資 有 価 証 券   | 28,228    | 資 本 金           | 261,834   |
| 関 係 会 社 株 式   | 145,290   | 資 本 剰 余 金       | 246,625   |
| 関係会社長期貸付金     | 45,437    | 資 本 準 備 金       | 81,232    |
| 敷 金 及 び 保 証 金 | 63,916    | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 165,393   |
| 資 産 合 計       | 1,609,725 | 利 益 剰 余 金       | 262,623   |
|               |           | 利 益 準 備 金       | 994       |
|               |           | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 261,629   |
|               |           | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 261,629   |
|               |           | 自 己 株 式         | △659      |
|               |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 17,739    |
|               |           | その他有価証券評価差額金    | 17,739    |
|               |           | 純 資 産 合 計       | 788,163   |
|               |           | 負 債 純 資 産 合 計   | 1,609,725 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から  
平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    |           |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 2,156,408 |
| 売 上 原 価                 |        | 1,475,965 |
| 売 上 総 利 益               |        | 680,442   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 577,417   |
| 営 業 利 益                 |        | 103,024   |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息                 | 726    |           |
| 受 取 配 当 金               | 552    |           |
| 受 取 手 数 料               | 48,000 |           |
| そ の 他                   | 649    | 49,928    |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 2,785  | 2,785     |
| 経 常 利 益                 |        | 150,166   |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 763    |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 206    | 970       |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 964    | 964       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 150,172   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 37,402 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △737   | 36,665    |
| 当 期 純 利 益               |        | 113,507   |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |           |           |         |           |                     |         |      |         |
|---------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|---------------------|---------|------|---------|
|                     | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |           |         | 利 益 剰 余 金 |                     |         | 自己株式 | 株主資本合計  |
|                     |         | 資本準備金     | その他の資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |         |
| 当 期 首 残 高           | 261,119 | 80,516    | 165,393   | 245,910 | 994       | 141,157             | 142,151 | △659 | 648,521 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |           |           |         |           | 15,509              | 15,509  |      | 15,509  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 261,119 | 80,516    | 165,393   | 245,910 | 994       | 156,667             | 157,661 | △659 | 664,031 |
| 当 期 変 動 額           |         |           |           |         |           |                     |         |      |         |
| 新 株 の 発 行           | 715     | 715       |           | 715     |           |                     |         |      | 1,430   |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |           |           |         |           | △8,545              | △8,545  |      | △8,545  |
| 当 期 純 利 益           |         |           |           |         |           | 113,507             | 113,507 |      | 113,507 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           |           |         |           |                     |         |      |         |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 715     | 715       | －         | 715     | －         | 104,962             | 104,962 | －    | 106,392 |
| 当 期 末 残 高           | 261,834 | 81,232    | 165,393   | 246,625 | 994       | 261,629             | 262,623 | △659 | 770,423 |

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|-----------------|------------|-----------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |           |           |
| 当 期 首 残 高           | 12,264          | 12,264     | 234       | 661,021   |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                 |            |           | 15,509    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 12,264          | 12,264     | 234       | 676,530   |
| 当 期 変 動 額           |                 |            |           |           |
| 新 株 の 発 行           |                 |            |           | 1,430     |
| 剰 余 金 の 配 当         |                 |            |           | △8,545    |
| 当 期 純 利 益           |                 |            |           | 113,507   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,474           | 5,474      | △234      | 5,240     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 5,474           | 5,474      | △234      | 111,632   |
| 当 期 末 残 高           | 17,739          | 17,739     | －         | 788,163   |

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

株式会社ジェイテック  
取締役会 御中

#### PwC京都監査法人

|             |             |   |
|-------------|-------------|---|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 若山 聡満 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |             |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 齋藤 勝彦 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |             |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジェイテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

株式会社ジェイテック  
取締役会 御中

#### PwC京都監査法人

|             |             |   |
|-------------|-------------|---|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 若山 聡満 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |             |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 齋藤 勝彦 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |             |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジェイテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるPWC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるPWC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月16日

株式会社ジェイテック 監査役会

常 勤 監 査 役      小 貝 恭 生 ⑩

常勤社外監査役      山 田 峻 介 ⑩

社 外 監 査 役      尾 野 恭 史 ⑩

社 外 監 査 役      芥 田 俊 彦 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるため内部留保に努めつつ、業績等を総合的に勘案しながら株主の皆様に対する利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社は、平成28年8月16日をもちまして創立20周年、また平成28年4月4日をもちまして株式上場10周年を迎えました。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表すため、普通配当1円に記念配当1円を加え、当期の期末配当は1株につき2円とさせていただきますと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金2円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は17,139,200円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりです。

| 候補者<br>番号 | ふり<br>氏<br>( 生 年 月 日 )              | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | ふじ もと あきら<br>藤 本 彰<br>(昭和29年10月3日生) | 昭和60年8月 株式会社メイテック入社<br>平成9年3月 当社入社<br>平成9年5月 当社取締役<br>平成10年11月 当社代表取締役社長<br>平成19年4月 当社代表取締役会長<br>平成21年6月 当社代表取締役社長<br>平成22年6月 当社代表取締役会長<br>平成23年6月 当社相談役<br>平成26年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>株式会社ジオトレーディング（現<br>株式会社ジェイテックアドバンス<br>トテクノロジー）代表取締役社長<br>（現任）<br>平成27年6月 ベンチャービジネスサポート株式<br>会社（現株式会社ジェイテックビ<br>ジネスサポート）取締役（現任）<br>平成27年10月 株式会社ジェイテックアーキテク<br>ト代表取締役社長（現任）<br>平成29年1月 株式会社ジェイテックビジネスサ<br>ポート代表取締役社長（現任） | 1,872,700株        |

| 候補者<br>番 号 | ふり<br>氏<br>( 生 年 月 日 )                   | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2          | さ の せい ちろう<br>佐 野 清 一 郎<br>(昭和33年2月18日生) | <p>昭和55年4月 日産コンピュータテクノロジー株式会社入社</p> <p>平成6年8月 オールステート自動車・火災保険株式会社入社</p> <p>平成7年9月 京浜開発工業株式会社入社</p> <p>平成12年8月 当社入社</p> <p>平成16年4月 当社管理本部長</p> <p>平成17年6月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成18年8月 特定非営利活動法人日本一般労働者派遣協会理事長（現任）</p> <p>平成19年10月 当社取締役業務本部長<br/>株式会社ジオトレーディング（現株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー）取締役（現任）</p> <p>平成20年10月 当社取締役内部監査室長</p> <p>平成22年4月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成24年10月 株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング（現株式会社ジェイテックアーキテクト）代表取締役社長</p> <p>平成27年4月 当社取締役業務本部管掌</p> <p>平成27年5月 株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング（現株式会社ジェイテックアーキテクト）取締役（現任）</p> <p>平成28年4月 当社常務取締役（現任）</p> <p>平成28年6月 株式会社ジェイテックビジネスサポート取締役（現任）</p> | 66,900株    |

| 候補者<br>番 号 | ふり<br>氏<br>( 生 年 月 日 )           | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | ※<br>小 川 のり典 お男<br>(昭和40年6月5日生)  | 平成元年4月 芝本産業株式会社入社<br>平成7年12月 株式会社メイトック入社<br>平成8年10月 当社入社<br>平成9年5月 当社取締役<br>平成16年4月 龍宝院勤務<br>平成20年3月 当社入社<br>平成22年3月 龍宝院勤務<br>平成27年5月 株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング（現株式会社ジェイテックアーキテクト）取締役<br>平成27年6月 当社入社<br>当社経営企画室長（現任）<br>ベンチャービジネスサポート株式会社（現株式会社ジェイテックビジネスサポート）取締役（現任）<br>平成29年4月 当社業務本部長（現任） | 一株                |
| 4          | チニ<br>崔<br>(昭和48年2月28日生)         | 平成11年11月 FUJITSU Korea Co., Ltd.入社<br>平成13年5月 当社入社<br>平成16年4月 JTEC Engineers Co., Ltd.入社<br>平成21年5月 Urachacha Co.,Ltd.代表理事<br>（現任）<br>平成22年8月 South Africa East Asia Trade Pty.<br>入社<br>平成26年6月 当社取締役（現任）                                                                              | 一株                |
| 5          | さい<br>斉 藤 たか し<br>(昭和53年11月18日生) | 平成13年4月 株式会社伊藤園入社<br>平成17年1月 NICHIGO PRESS Co. Ltd入社<br>平成17年7月 株式会社海外ぐらし入社<br>平成22年7月 海外ステイサポート株式会社代表<br>取締役（現任）<br>平成27年6月 当社社外取締役（現任）                                                                                                                                                | 一株                |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 斉藤高志氏は、社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、海外向け事業を営んでいる経営者として培われた豊富な経験と高い見識を活かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただいております、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものであります。
3. 斉藤高志氏は、現在、当社の社外取締役であります、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 斉藤高志氏は、海外ステイサポート株式会社の代表取締役であり、同社と当社との間には、同社の提供するサービス利用等の取引関係があります。
5. 上記以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役小貝恭生、山田峻介及び尾野恭史の各氏が、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

| 候補者<br>番号 | ふり<br>氏<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | こ 小 貝 恭 生<br>(昭和23年3月30日生)              | 昭和47年4月 日本電熱株式会社入社<br>昭和57年4月 株式会社メイテック入社<br>平成7年6月 タクト株式会社入社<br>平成8年5月 同社取締役<br>平成15年1月 当社入社<br>当社業務本部長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社代表取締役社長<br>平成21年6月 当社取締役副社長<br>平成22年6月 当社監査役(現任) | 281,500株   |
| 2         | やま だ しゅん すけ<br>山 田 峻 介<br>(昭和17年1月10日生) | 昭和47年8月 山田経理法務事務所設立<br>平成14年6月 当社監査役(現任)                                                                                                                                                | 一株         |
| 3         | お の やす ひと<br>尾 野 恭 史<br>(昭和46年3月8日生)    | 平成13年10月 第二東京弁護士会登録<br>古賀総合法律事務所弁護士<br>平成18年3月 Y K T 株式会社社外監査役<br>平成25年6月 当社監査役(現任)<br>平成26年6月 三和倉庫株式会社社外取締役<br>平成28年5月 B-b y -C 株式会社社外監査役<br>(現任)<br>平成29年3月 Y K T 株式会社社外取締役<br>(現任)   | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 山田峻介氏及び尾野恭史氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 山田峻介氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏の当社で15年間監査業務に従事していただいた実績と経験に裏打ちされた的確な助言をいただきたいためであります。  
4. 尾野恭史氏を社外監査役候補者とした理由は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、同氏の弁護士としての高度な専門的知識を当社の監査に反映していただきたいためであります。  
5. 山田峻介氏及び尾野恭史氏は、現在、当社の社外監査役ですが、それぞれの監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって、山田峻介氏が15年、尾野恭史氏が4年となります。

以 上

会場：東京都中央区京橋一丁目10番7号  
KPP八重洲ビル10階 当社本社会議室  
TEL 03-6228-7273

交通 ○J R東京駅八重洲中央口から徒歩約6分  
○地下鉄銀座線京橋駅（6番出口）から徒歩約4分  
○地下鉄浅草線宝町駅（A7番出口）から徒歩約4分  
○地下鉄東西線・銀座線・浅草線日本橋駅（B1出口）から徒歩約5分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。